

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

連結子会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、(株)キューデン・グッドライフ、(株)九電オフィスパートナーの2社については、当中間期において新たに設立したことにより、(株)九電ビジネスフロントについては、前期において非連結子会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間期から連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

みやざきバイオマスリサイクル(株)

キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 12社

持分法適用の関連会社数 13社

持分法適用会社名は「企業集団の状況」の【関係会社の状況】に記載している。

このうち、(有)オークについては、当中間期において出資持分の追加取得に伴い重要性が増加したことにより、持分法適用の非連結子会社としている。(株)福岡クリーンエナジーについては、前期において持分法を適用しない関連会社であったが、重要性が増加したことにより、当中間期から持分法適用の関連会社としている。また、(株)九電ビジネスフロントについては、当中間期において連結子会社としたことにより、持分法適用の対象から除外している。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等

フーミー3・BOT・パワー・カンパニー

北九州エコエナジー(株)

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等

(株)博多ステーションビル

(株)エフ・オー・デー

(株)福岡放送

(株)スリーイン

(株)デンキグリル

(株)天神ビル

九州メンテナンス(株)

(株)キューキエンジニアリング

以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社には含めていない。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

イ たな卸資産

おおむね総平均法による原価法によっている。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産はおおむね定率法，無形固定資産は定額法によっている。

耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。

(3)重要な引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため，当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき，当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため，再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち，当中間期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

なお，平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち，電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額（130,495百万円）については，平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとし，その2分の1を当中間期に計上している。

また，電気事業会計規則取扱要領第79による前期末における見積差異（13,926百万円）については，同要領に基づき当期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。

ただし，当中間期に発生した使用済燃料 55トンのうち，再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料 30トン（累計 83トン）については，再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから，引当てを行っていない。

(追加情報)

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については，経済産業大臣の諮問機関である，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において，具体的な計画が固まるまでの暫定的措置として，再処理等に関する費用を引当金として計上する制度の平成18年度決算からの導入が検討されている。

ウ 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため，原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(追加情報)

「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第44号)」及び「核原料物質，核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第61条の2第4項に規定する製錬事業者等における工場等において用いた資材その他の物に含まれる放射性物質の放射能濃度についての確認等に関する規則（平成17年経済産業省令第112号）」が施行されたことにより，原子力発電施設解体費の総見積額の算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベル等が変更となった。これに伴い，経済産業大臣の諮問機関である，総合資源エネルギー調査会電気事業分科会の「原子力発電投資環境整備小委員会」において，解体に伴って発生する廃棄物の種類及び物量についての評価及びコスト分析等を行う予定である。このため，原子力発電施設解体費の総見積額の算定は従前の方法によっている。

エ 関係会社事業整理損失引当金

西日本環境エネルギー(株)の分散型電源事業の整理縮小に係る損失に備えるため，不採算物件の解約に伴う損失見込額を計上している。

(4)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は，税抜方式によっている。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は，手許現金，随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり，かつ，価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。